



第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第5章

教育・文化

～人材・文化芸術の宝庫いわて～

小学校の不登校児童の出現率が上昇

■ 人間性豊かな子どもの育成について約85%が重要と意識

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は84.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は23.8%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の20.9%を上回っています（図2）。

■ 小学校の不登校児童の出現率が上昇

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、小学校では、平成29年度（2017年度）は前年度より0.04ポイント上昇して0.34%となり、過去10年間で最も高い数字になっています。

また、中学校は、平成25年度（2013年度）から上昇傾向にありましたが、平成29年度は前年度より0.01ポイント低下して2.56%となっています（図3）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

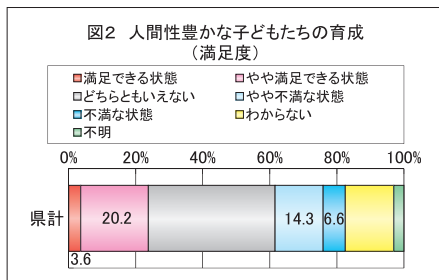
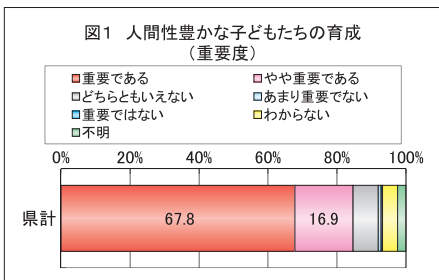
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

平成29年度（2017年度）の本県のスクールカウンセラー配置校（年17又は35週）は小学校で63校、中学校で139校、高等学校で1校となっています。また、中学校では巡回訪問も含め県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図4）。

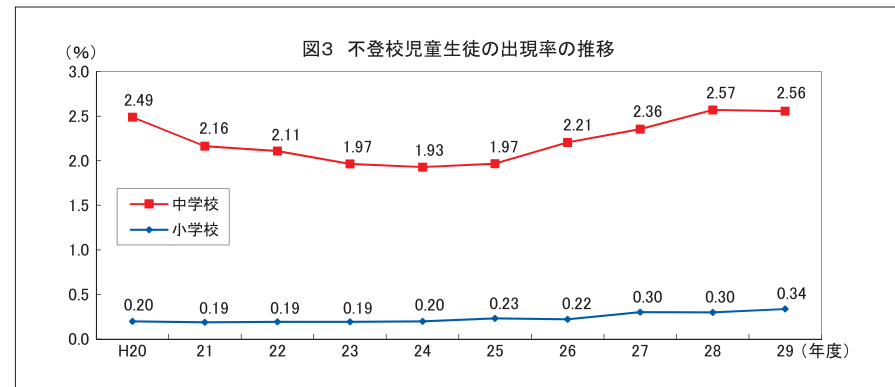
（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則的に年35週だが、学校のニーズに応じて年17週配置も実施。

■ 子供の読書活動推進計画の策定率は約6割

文部科学省委託調査「子供の読書活動推進計画に関する調査研究」の調査報告書によると、平成30年（2018年）3月現在で本県の「子供の読書活動推進計画」の策定率は61.8%となっており、全国の77.5%を下回り、東北6県で2番目に低い策定率となっています（図5）。

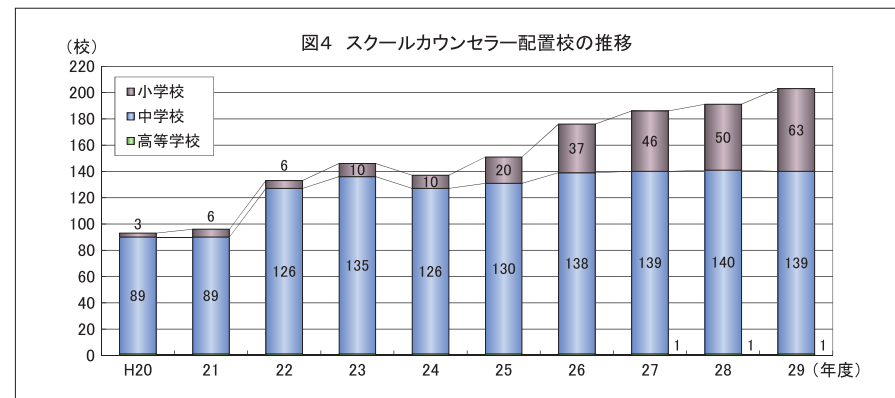


以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」

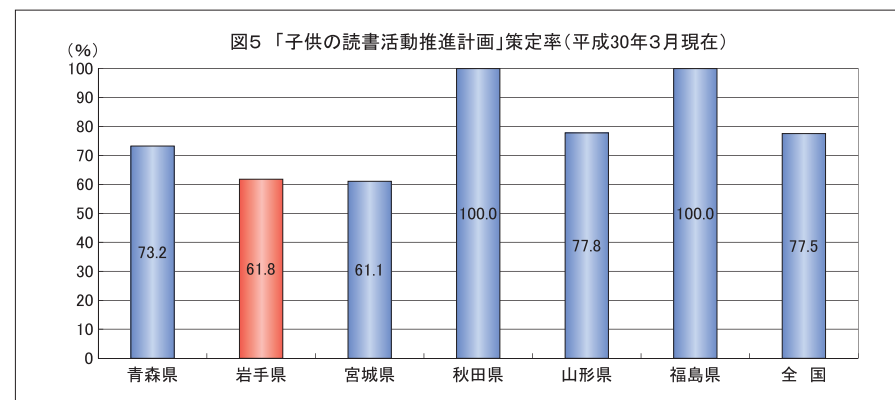


※ 各年度間の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：県教育委員会



資料：平成29年度文部科学省委託調査「子供の読書活動推進計画に関する調査研究」調査報告書

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の体重はおおむね30年前（親の世代）より増加

平成30年度（2018年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長は男子は5歳～7歳、16歳及び17歳を除く各年齢で、女子は5歳、6歳、15歳及び16歳を除く各年齢において、30年前（昭和63年度（1988年度））を上回っています。30年前と最も差のあったのは、男子では11歳で2.1cm、女子では10歳で1.4cm高くなっています。また、体重を30年前と比べると、男子は5歳、6歳及び14歳を除く各年齢で、女子は5歳、6歳、14歳～16歳を除く各年齢で30年前を上回っており、最も差のあったのは男子では11歳で2.6kg、女子では10歳で1.0kg上回っています（図1、表1）。

■ 17歳男女の身長は全国平均を下回る

平成30年度（2018年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が169.5cm、女子が157.6cmと、全国平均と比べると男子は1.1cm、女子は0.2cm低くなっています。一方、体重は男子が62.5kg、女子が54.2kgと、全国平均と比べそれぞれ0.1kg、1.3kg重くなっています。なお、昭和63年度（1988年度）以降の推移を10年間隔で見ると、身長は男子は平成20年度（2008年度）までは170cmを超えていましたが、平成30年度には170cmを下回っています。女子は平成10年度（1998年度）までは増加していましたが、平成20年度からは減少しています。また、体重は男女とも平成20年度までは増加していましたが、平成30年度は減少しています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

平成30年度（2018年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、10歳女子を除く全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は5歳、6歳、8歳及び9歳を除く各年齢で、女子は6歳及び17歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表2）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較

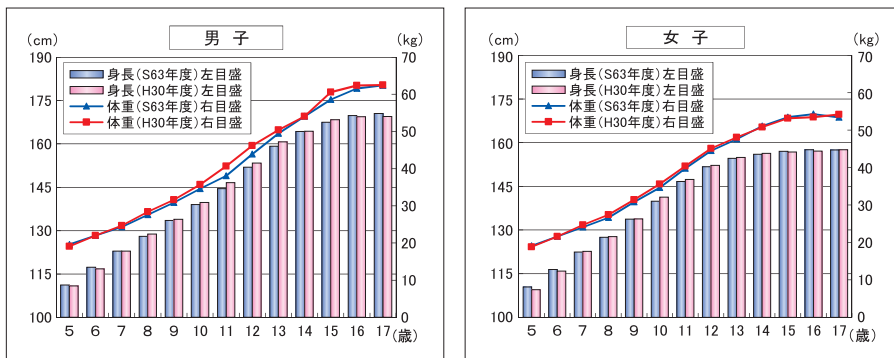


表1 (cm, kg)

性別	年齢(歳)	身長 (cm)																	体重 (kg)																
		S63	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	S63	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
男子	身長	S63	111.2	117.3	122.9	128.0	133.5	139.0	144.5	151.9	159.2	164.3	167.5	169.8	170.5	S63	19.6	22.0	24.3	27.6	30.9	34.6	38.1	43.9	49.5	54.1	58.6	61.6	62.4						
	身長	H30	110.9	116.8	122.9	128.8	133.9	139.7	146.6	153.4	160.7	164.4	168.4	169.4	169.5	H30	19.1	22.0	24.7	28.4	31.6	35.7	40.7	46.2	50.4	54.1	60.6	62.4	62.5						
		体重	S63	19.6	22.0	24.3	27.6	30.9	34.6	38.1	43.9	49.5	54.1	58.6	61.6	62.4	S63	110.4	116.4	122.4	127.5	133.7	139.9	146.7	151.7	154.6	156.0	157.0	157.6	157.5					
	女子	身長	S63	110.4	116.4	122.4	127.5	133.7	139.9	146.7	151.7	154.6	156.0	157.0	157.6	157.5	S63	19.1	21.6	24.1	26.6	30.8	34.6	39.8	44.5	47.6	51.1	53.5	54.3	53.4					
		身長	H30	109.5	115.9	122.7	127.7	133.8	141.3	147.4	152.2	154.9	156.3	156.8	157.1	157.6	H30	18.8	21.6	24.7	27.4	31.4	35.6	40.4	45.1	48.1	50.8	53.2	53.5	54.2					
			体重	S63	19.1	21.6	24.1	26.6	30.8	34.6	39.8	44.5	47.6	51.1	53.5	54.3	53.4	H30	110.4	116.4	122.4	127.5	133.7	139.9	146.7	151.7	154.6	156.0	157.0	157.6	157.5				
身長		H30	109.5	115.9	122.7	127.7	133.8	141.3	147.4	152.2	154.9	156.3	156.8	157.1	157.6	H30	18.8	21.6	24.7	27.4	31.4	35.6	40.4	45.1	48.1	50.8	53.2	53.5	54.2						

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

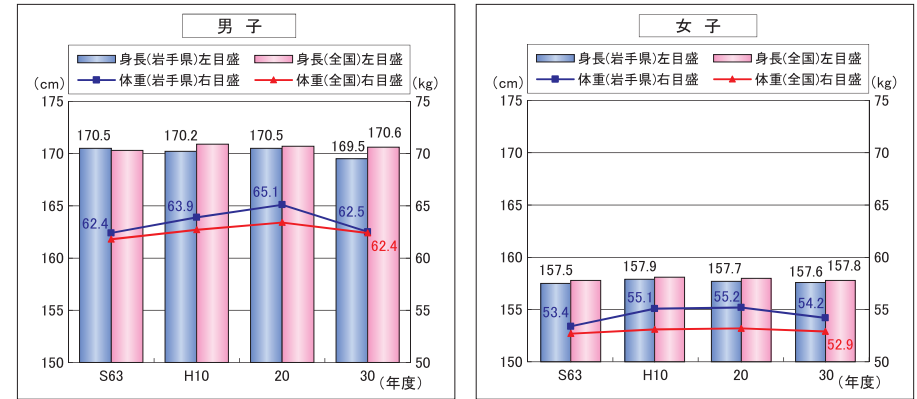


表2 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)				痩身傾向児出現率 (%)				
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	
男	幼稚園	5歳	2.95	2.58	0.37	14	0.28	0.27	0.01	22
		6歳	6.31	4.51	1.80	11	0.36	0.31	0.05	19
		7歳	8.69	6.23	2.46	6	0.18	0.39	▲ 0.21	29
		8歳	13.48	7.76	5.72	3	-	0.95	-	-
		9歳	14.07	9.53	4.54	5	1.87	1.71	0.16	15
	小学校	10歳	12.46	10.11	2.35	14	1.87	2.87	▲ 1.00	34
		11歳	13.86	10.01	3.85	6	1.89	3.16	▲ 1.27	43
		12歳	17.24	10.60	6.64	3	1.53	2.79	▲ 1.26	44
	中学校	13歳	10.42	8.73	1.69	13	1.40	2.21	▲ 0.81	37
		14歳	9.90	8.36	1.54	12	1.38	2.18	▲ 0.80	38
	高等学校	15歳	16.06	11.01	5.05	3	0.82	3.24	▲ 2.42	47
16歳		14.22	10.58	3.64	6	1.90	2.78	▲ 0.88	30	
17歳		12.49	10.49	2.00	13	1.28	2.38	▲ 1.10	42	
女	幼稚園	5歳	4.99	2.71	2.28	7	0.10	0.35	▲ 0.25	36
		6歳	7.41	4.47	2.94	5	0.74	0.63	0.11	14
		7歳	10.01	5.53	4.48	1	0.31	0.53	▲ 0.22	33
		8歳	10.67	6.41	4.26	2	0.41	1.19	▲ 0.78	43
		9歳	9.84	7.69	2.15	12	0.55	1.69	▲ 1.14	46
	小学校	10歳	7.78	7.82	▲ 0.04	31	1.70	2.65	▲ 0.95	37
		11歳	10.55	8.79	1.76	11	1.80	2.93	▲ 1.13	42
		12歳	10.74	8.45	2.29	12	3.80	4.18	▲ 0.38	28
		13歳	9.51	7.37	2.14	9	2.48	3.32	▲ 0.84	40
	中学校	14歳	9.39	7.22	2.17	9	1.57	2.78	▲ 1.21	42
		15歳	12.67	8.35	4.32	4	2.16	2.22	▲ 0.06	21
		16歳	10.14	6.93	3.21	9	1.40	2.00	▲ 0.60	35
	高等学校	17歳	11.22	7.94	3.28	4	1.86	1.57	0.29	19

※ -は計算なし
 ※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。
 肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100
 以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

■ 全ての子どもが共に学べる環境について約80%が重要と意識

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で80.3%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は18.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の割合と差はありません（図2）。

■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の平成30年（2018年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より4人増えて1,673人、特別支援学級在籍数が前年より166人増えて2,292人、通級指導教室在籍数が前年より119人増えて1,448人となり、全体では前年より289人増えて5,413人となっています（図3）。

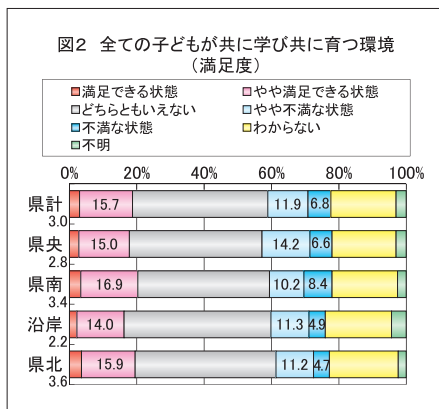
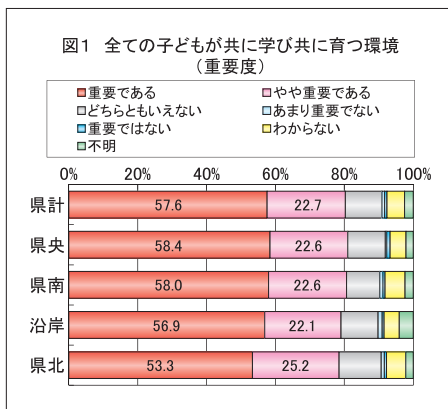
■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を下回る

平成29年度（2017年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況をみると、全国平均の96.8%を0.7ポイント下回り、96.1%となっています（図4）。

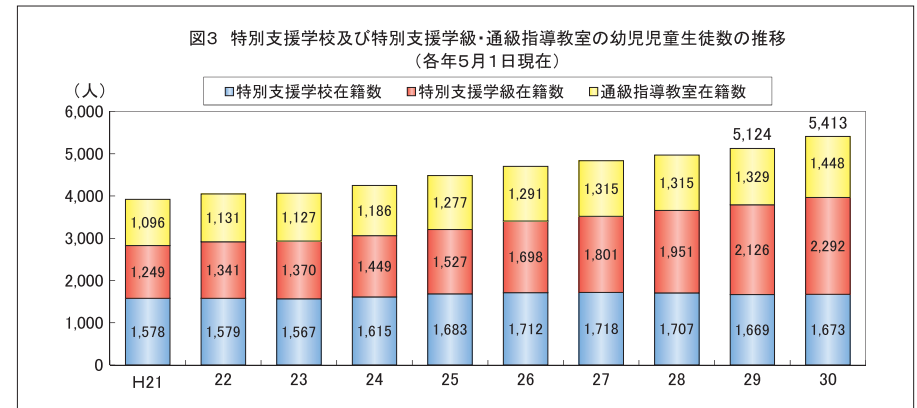
また、平成29年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況をみると、全国平均の90.9%を1.9ポイント下回り89.0%となっています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

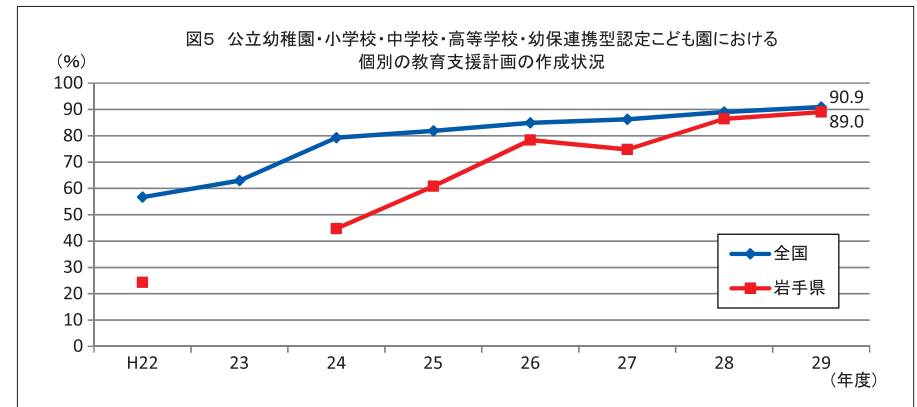
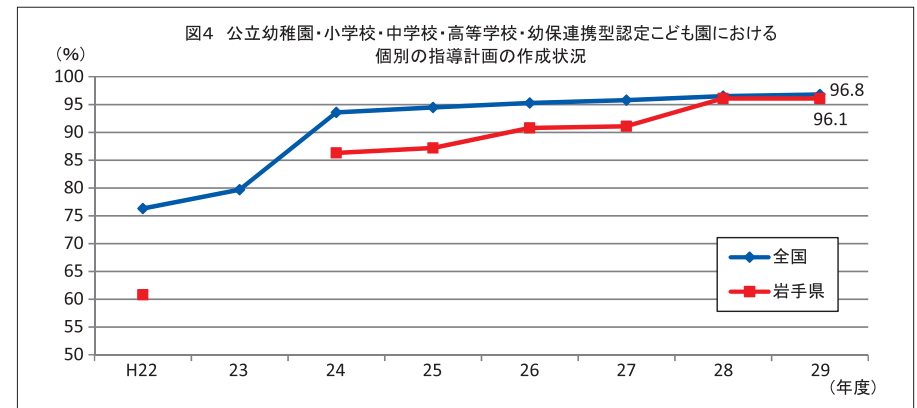
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立ち、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



※平成23年度において岩手県は調査対象外

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

生涯学習に取り組んでいる人の割合は約4割

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は約4割

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、40.2%となっており、取り組んでいると回答した人の取り組み内容（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が63.0%と最も多く、次いで「趣味や教養」の57.7%となっています。

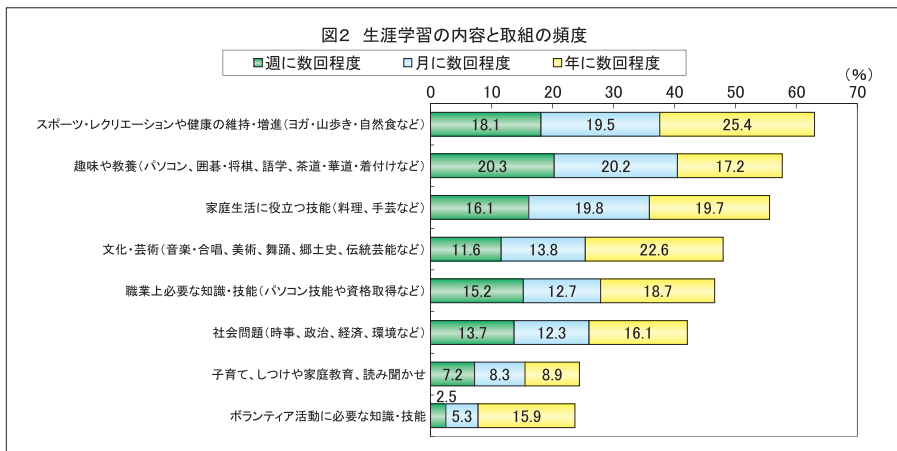
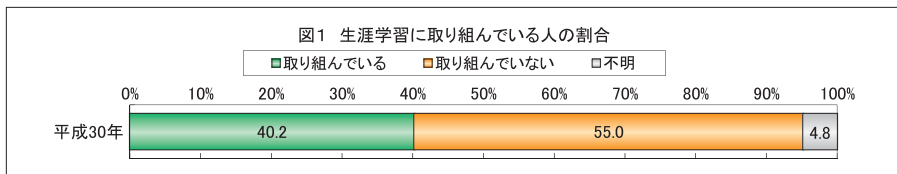
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が68.5%と最も多く、以下、「家庭生活」の51.4%、「健康の維持・増進」の51.4%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、55.0%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が46.8%と最も多く、次いで「関心がないから」の31.6%となっています（図1、2、3、4）。

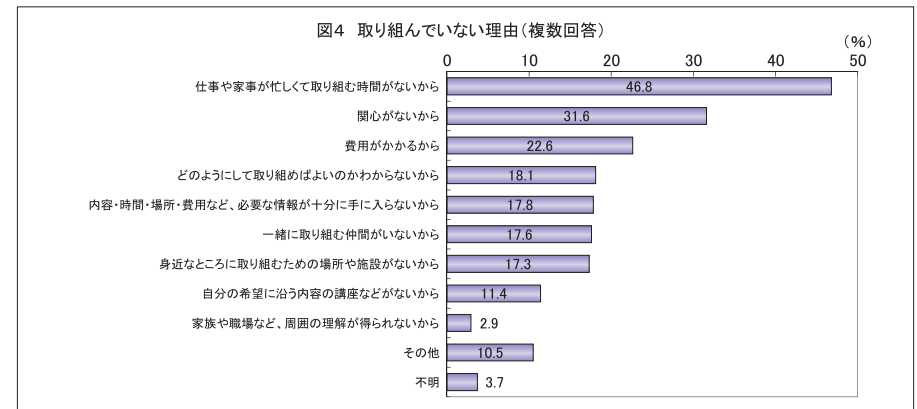
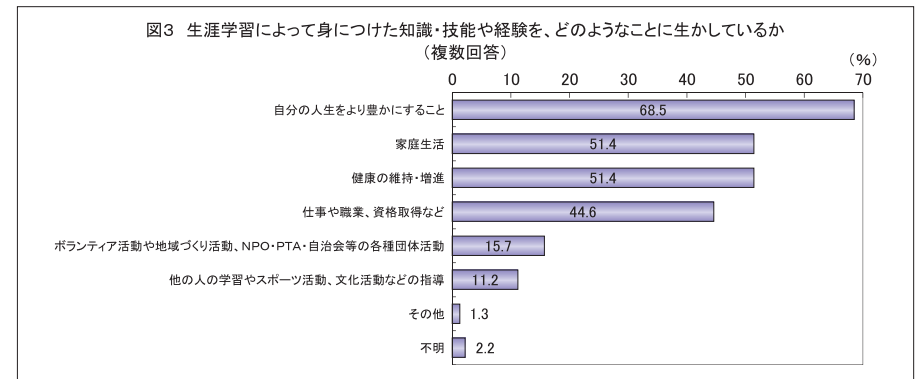
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は県北で低い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、「重要（重要）＋「やや重要）」と意識している人の割合は、県計で75.1%となっています（図5）。

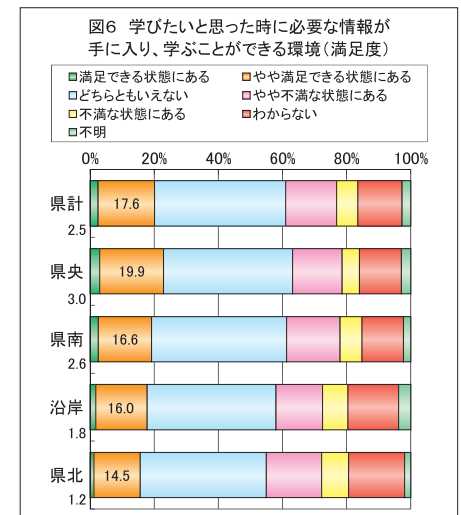
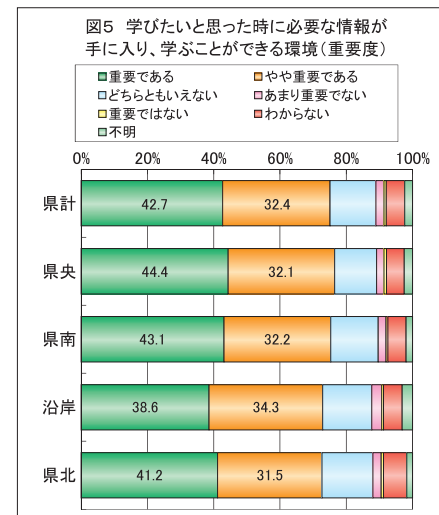
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.1%となっており、特に県北では、満足の割合が15.7%と他の広域振興圏と比較して低くなっています（図6）。



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」

人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

■ 地域や学校での文化芸術活動に対する満足は不満を上回る

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域や学校などで文化芸術（芸術、祭り、行事など）の鑑賞や活動が活発に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で65.4%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で28.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の10.8%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足の割合は、県南で29.2%と最も高くなっています（図2）。

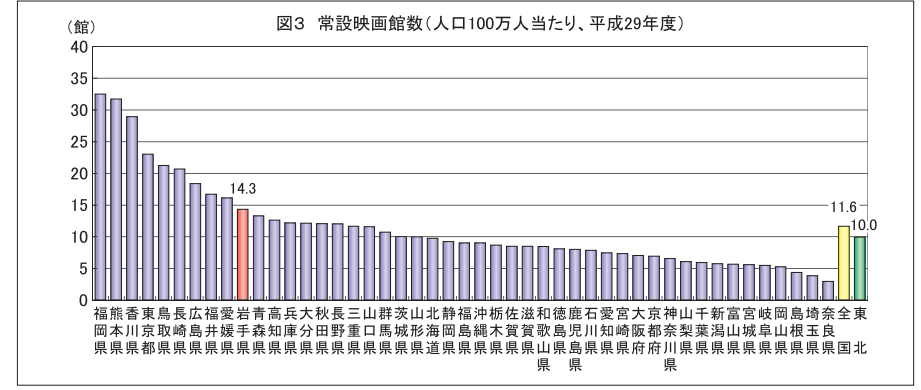
■ 人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

平成29年度（2017年度）の人口100万人当たりの常設映画館数をみると、本県は14.3館で全国10位となっており、全国平均（11.6館）、東北6県平均（10.0館）をとともに上回っています（図3）。

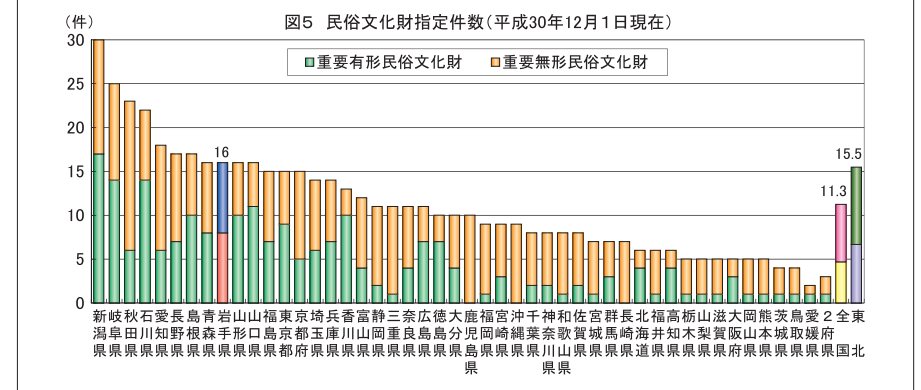
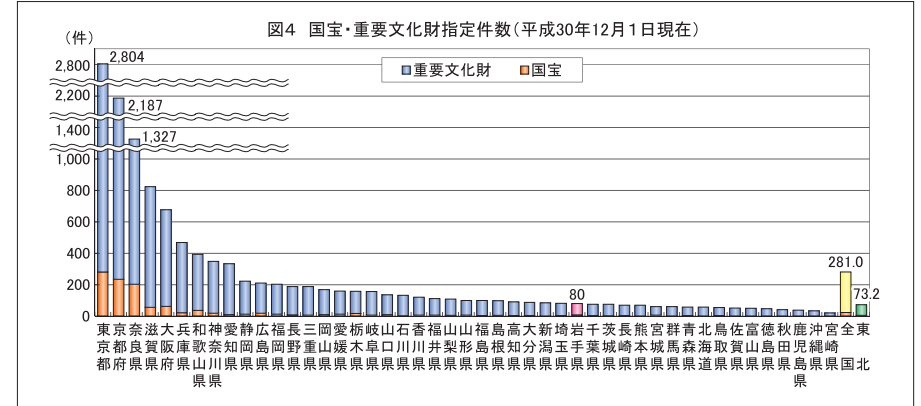
■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

平成30年（2018年）の国宝・重要文化財指定件数をみると、本県は80件（全国31位）で、全国平均（281.0件）を下回っていますが、東北6県平均（73.2件）を上回っています（図4）。

また、平成30年の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は16件で全国9位となっており、全国平均（11.3件）を上回っています（図5）。

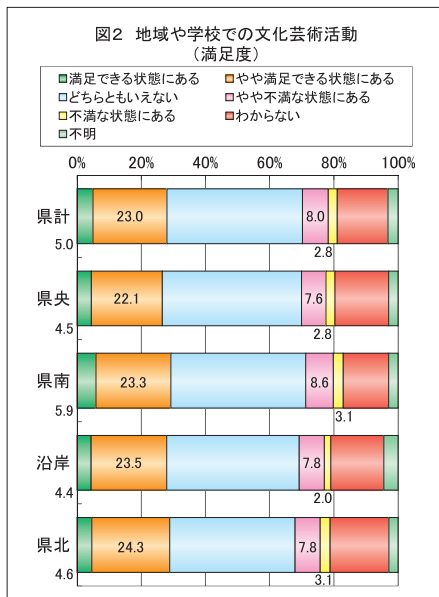
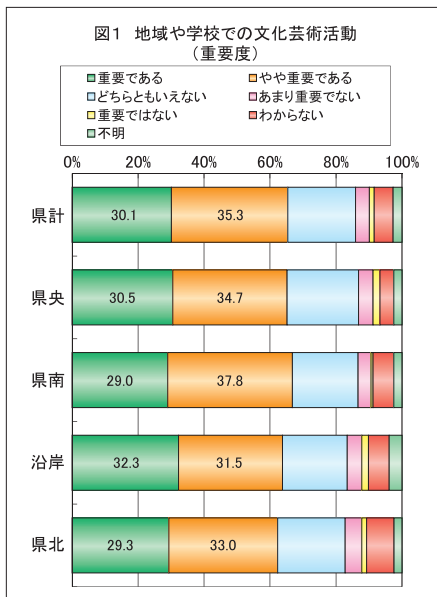


資料：厚生労働省「平成29年度衛生行政報告例」、総務省「人口推計」



※ 2府県 重要有形民俗文化財：「生駒十三峠の十三塚」（奈良・大阪）
重要無形民俗文化財…「室根神社のまつりバ行事」（岩手・宮城）
重要無形民俗文化財…「豊前神楽」（福岡・大分）

以上資料：文化庁「文化財指定等の件数」



資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」

全国平均を大きく下回る出国者数

■ 在留外国人数は中国が最多

本県における在留外国人数は、平成29年（2017年）は前年に比べ352人（5.6%）増加し、6,627人となっています。在留外国人数を国籍（出身地）別の構成比で見ると、中国の占める割合が29.3%と最も大きくなっています（図1）。

また、平成29年5月1日現在の本県の外国人留学生数は315人で、人口10万人当たり25.1人と全国平均の210.8人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を大きく下回る出国者数

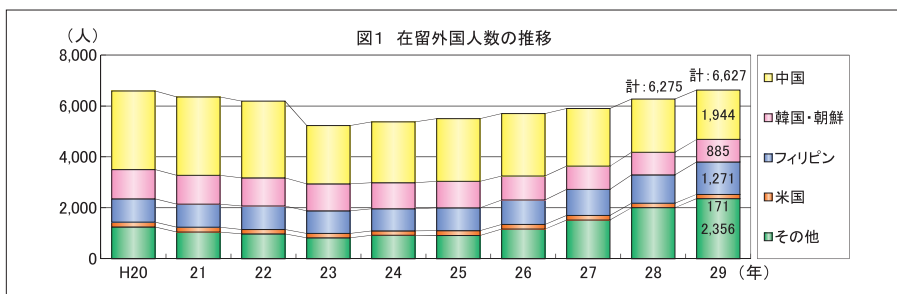
本県居住者の平成29年（2017年）の出国者数をみると、43,860人となっており、人口100人当たりで3.5人と、全国平均の13.3人を大きく下回っています（図3）。

■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

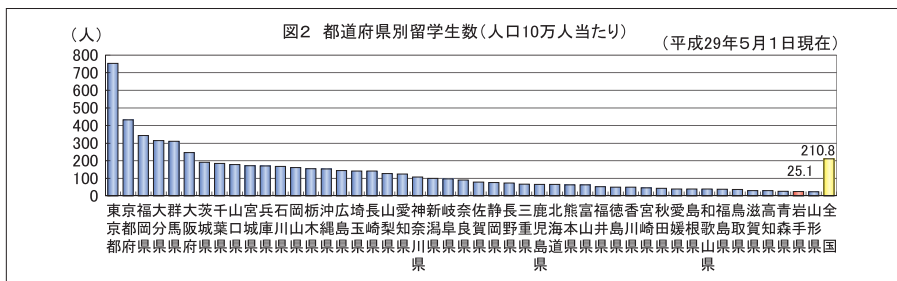
各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では平成30年（2018年）10月末現在で29件（市が19件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりで見ると0.85件となり、全国平均の0.97件を下回っています（図4）。

■ 青年海外協力隊員数は全国平均を下回る

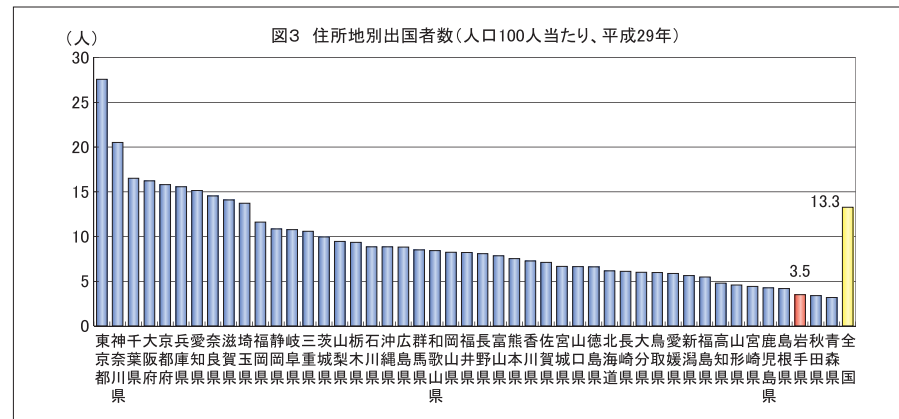
本県の平成30年（2018年）6月末現在の青年海外協力隊員数は14人となっており、人口10万人当たりでは1.12人と、全国平均の1.42人を下回っています（図5）。



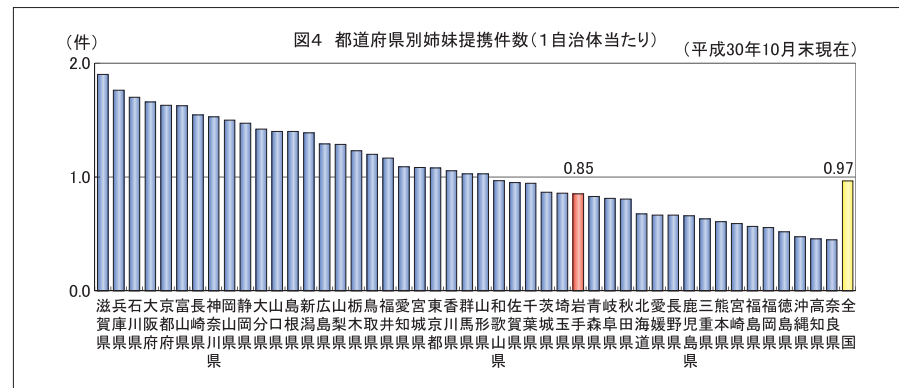
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省「人口推計」

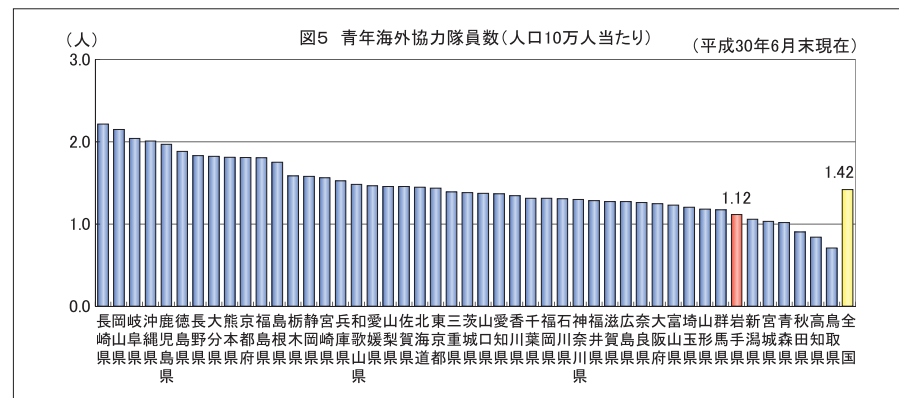


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数（都道府県+特別区+市町村）

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



※ 人口は平成29年10月1日現在

資料：(独)国際協力機構（JICA）ホームページ、総務省「人口推計」

総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

■ 子どもの体力の向上や心身の健康の保持に対する満足は不満を上回る

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、スポーツや運動に取り組むことによって、体力の向上や心身の健康の保持が図られること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と意識している人の割合は、県計で82.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」と意識している人の割合は、県計で28.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.6%を上回っています（図2）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは男子・女子とも全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、平成29年度（2017年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.24秒となっており、全国平均の7.15秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、8.86秒となっており、全国平均の8.83秒を下回っています。

なお、平成25年度（2013年度）以降の推移をみると、男子は一貫して全国平均を下回っていますが、女子は平成26年度（2014年度）、平成29年度以外は全国平均を上回っています（図3、4）。

■ 国民体育大会における全国順位は24位

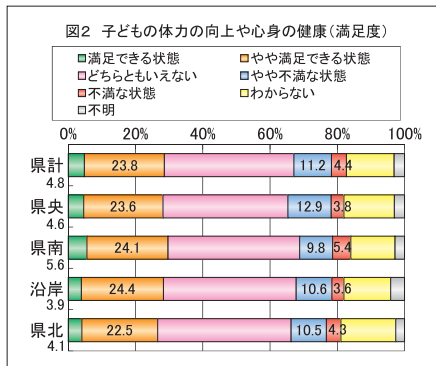
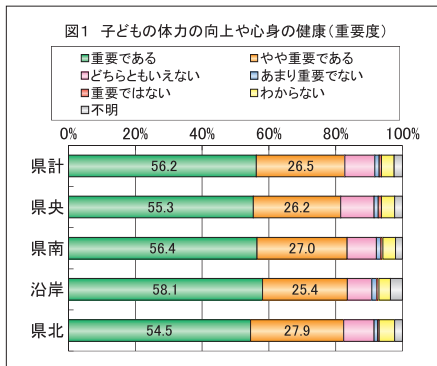
平成30年（2018年）の第73回大会の総合成績順位は24位、総合成績点は939.5点と、順位及び成績ともに前年から下がっています。

平成21年（2009年）以降の本県の順位をみると、平成26年（2014年）まではおおむね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）に16位、平成28年（2016年）に2位と大幅に上がり、その後、平成29年（2017年）に14位、平成30年に24位と下がっています（図5）。

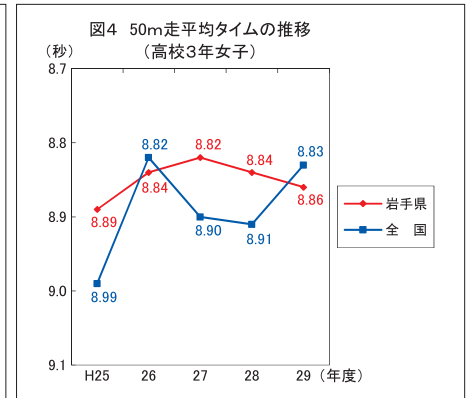
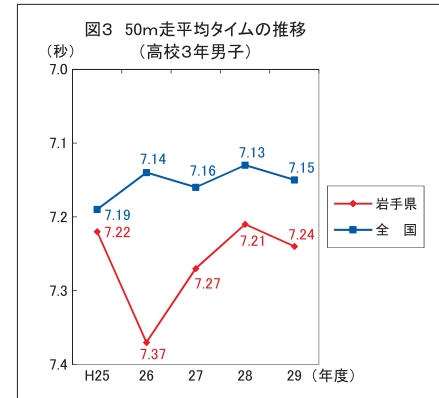
■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

平成29年度（2017年度）総合型地域スポーツクラブ（注）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は90.9%で全国14位となっており、全国平均（80.9%）を上回っています（図6）。

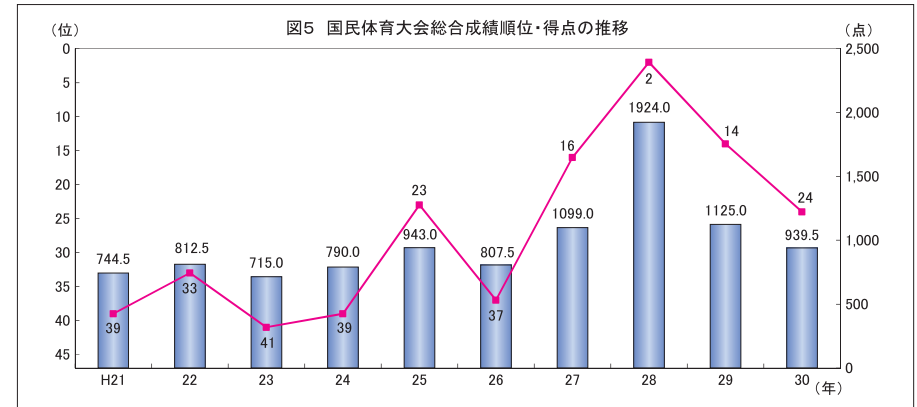
（注）総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多様目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ



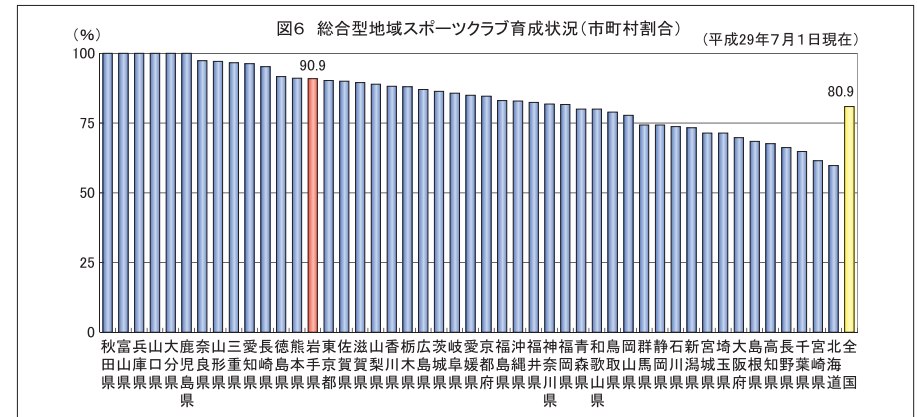
資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



資料：公益財団法人日本体育協会



資料：スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」